

令和 年 月 日

法人文書の更なる開示の申出書

経済産業研究所 理事長 殿

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第15条第5項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

1. 更なる開示を求める法人文書の名称
2. 法人文書開示決定（等）通知書の日付及び文書番号
（法人文書開示決定（等）通知書の右肩に記載された日付及び文書番号を記載してください。）

日 付：令和〇〇年〇月〇日
文書番号：令和〇・〇・〇独経研第〇号

3. 最初に開示の実施を受けた日

令和 年 月 日

4. 更なる開示の実施の方法等
（求める開示の実施方法のほか、事務所における開示の実施を求める場合にあっては当該事務所における開示の実施を希望する日、写しの送付の方法による法人文書の開示の実施を求める場合にあってはその旨を記載してください。）

※ 法人文書の同じ部分について、最初に開示を受けた開示の実施の方法と同じ開示の実施の方法を受けることはできません。
※ 写しの送付を希望される場合は、送付する郵便切手の額を記載の上、本申出書を提出される際に郵便切手を同封してください。

開示実施手数料	(受付印)
_____円	